

平成27年度 事業報告

平成27年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

1. 講習会事業

各種講習会を次のとおり実施した。受講者数は1,799名となっている。

(1) 全国講習会の開催(東京で開催)

講習会名	開催日	受講者数	
市町村税研修会	平成27年 6月26日	賛助会員の税制担当職員 都道府縣市町村税担当職員 指定都市税制担当職員ほか	72名
地方財務会計 講習会	平成27年 9月9日 ～10日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査委員事務局 担当職員	106名
地方行財政 講習会	平成27年 10月7日 ～8日	賛助会員の行財政担当職員ほか	105名
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	平成27年 10月14日 ～15日	都道府県財政課職員 都道府県監査委員事務局担当職員	108名
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	平成27年 10月28日 ～29日	都道府縣市町村担当課職員 指定都市財政担当課職員	162名
			(小計 553名)

(2)ブロック別講習会の開催(全国ブロック毎に開催)

講習会名	開催日	会場	受講者数
都道府県税務 職員研修会	平成27年		
	6月 5日	東京(地財ホール)	69名
	6月 12日	山形県 山形市	51名
	6月 19日	岡山県 岡山市	67名
	7月 3日	和歌山県 和歌山市	78名
			(小計265名)
地方公営企業 財務会計講習会	平成27年		
	9月17日～18日	東京Ⅰ(地財ホール)	136名
	9月29日～30日	東京Ⅱ(地財ホール)	128名
	10月 1日～ 2日	北海道 札幌市	173名
	10月20日～21日	愛媛県 松山市	98名
	10月22日～23日	青森県 青森市	116名
	11月 5日～ 6日	大分県 大分市	71名
	11月 5日～ 6日	沖縄県 那覇市	57名
	11月12日～13日	愛知県 名古屋市	130名
	11月12日～13日	京都府 京都市	72名
			(小計981名)

(受講者総合計1,799名)

2. 普及広報事業

(1) 地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した月報「地方税」及び地方財政各般についての新規の施策を解説するほか、自治体先進施策の紹介、経済の動向、地方行財政最近の動きなど最新の情報を収録した月報「地方財政」を各々年12回(毎月1回)、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配付した。

(2) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」を作成し、正会員及び賛助会員に配付した。

3. 調査研究事業

地方財政研究会、地方行政研究会をそれぞれ9回開催した。平成27年12月に地方財政研究会と地方行政研究会の合同研究会を開催した。

研究会名	開催月	テーマ
地方財政研究会	平成27年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成28年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の財政赤字 ・ 地方財政の時系列分析 －Grangerの因果関係 ・ これからの社会資本整備のありかた ・ 日本の地方自治体の国際化 －地域振興の活力－ ・ 市町村国保と都道府県の責任・再論 ・ 公営企業の経営戦略の策定とその活用 ・ 公共空間の維持・管理にかかる自治会等の費用負担と地方税 ・ 固定資産税額を決定する要素の変遷について ・ 地方財政関係資料、平成28年度「地方税制改正(案)」等について
地方行政研究会	平成27年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成28年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の機関の行為に対する不服審査制度のあり方 ・ いわゆる「大阪都構想」に関する経過観察 地方公共団体の境界に関わる近時の3つの事例 ・ 日本国憲法と地方自治 ・ 地方行政サービス改革について ・ 金森徳次郎の地方自治論 －帝国議会での日本国憲法草案審議を中心に ・ 議員報酬と政務活動費について ・ 国家賠償責任と刑事責任の交錯 －明石大蔵海岸事件を題材として－ ・ 国民健康保険財政と地方公共団体
地方財政・地方行政合同研究会	平成27年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家法の施行と自治体の対応

4. 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書等(地方税法法律篇、令規通知篇などの単行本等)を35点発行した。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

5. 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテルルポール麴町)及び「特別会議室」(地共済センタービル)を地方公共団体、公益法人等に諸会合、研修会等の場所として貸付けた。

6. その他事業

職員住宅(地財ハイム)を福利厚生事業として正会員及び本会職員等に貸付けた。

7. 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益643,207,014円に対し、経常費用625,132,750円で差引き18,074,264円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,271,662,256円との合計額2,289,736,520円が正味財産期末残高となった。

8. 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業活動の拡充をはかり、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、更に事業の発展を図り、業績向上を期している。

附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。